

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL https://www.uekigumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括部長 (氏名) 植木 豊 TEL 0257-23-0660
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,891	1.5	283	1,152.4	328	804.8	159	—
2024年3月期第1四半期	10,727	9.6	22	—	36	—	△22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 294百万円 (335.0%) 2024年3月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.57	—
2024年3月期第1四半期	△3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,488	27,133	63.7
2024年3月期	50,300	27,295	54.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,079百万円 2024年3月期 27,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	0.2	2,200	△15.2	2,200	△17.1	1,500	△20.1	230.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

当社は2024年8月8日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,873,528株	2024年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	375,900株	2024年3月期	375,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,497,679株	2024年3月期1Q	6,482,808株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大を含む個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、円安による原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加が景況感を下押しする要因となり、国内の景気は先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移した一方で、建設資材の価格高止まりや人手不足等により、依然として難しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的に業務プロセスを再点検し、生産性の向上を図り、DX化を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、完成工事高は増加しましたが、不動産事業の売上が減少したことにより、売上高は前期並みの108億91百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

損益面につきましては、建設事業において、積極的なICT技術の導入等による生産性の向上により、売上総利益11億24百万円（同25.4%増）、経常利益は3億28百万円（同804.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、手持ち大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は98億65百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、セグメント利益は2億25百万円（前年同四半期は、セグメント損失20百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少により、売上高は2億39百万円（同73.7%減）となり、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は、セグメント利益63百万円）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売数量の増加により、売上高は1億70百万円（前年同四半期比40.8%増）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比407.3%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業を中心に売上が増加したことにより、売上高は6億16百万円（前年同四半期比28.1%増）となり、セグメント利益は83百万円（同13018.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の工事代金の回収が順調に進んだことにより前連結会計年度末より78億12百万円減少し、424億88百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より76億49百万円減少し、153億54百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払等により、前連結会計年度末より1億62百万円減少し、271億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,155,488	6,663,801
受取手形・完成工事未収入金等	※ 23,849,469	※ 13,397,527
販売用不動産	165,479	170,974
商品	4,125	4,125
未成工事支出金等	2,410,263	3,553,070
材料貯蔵品	217,203	213,224
その他	2,142,157	1,138,271
貸倒引当金	△2,686	△1,586
流動資産合計	32,941,501	25,139,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,183,005	5,113,805
土地	7,325,619	7,325,619
その他（純額）	1,289,593	1,253,144
有形固定資産合計	13,798,218	13,692,569
無形固定資産		
のれん	58,498	56,061
その他	201,606	192,685
無形固定資産合計	260,104	248,746
投資その他の資産		
その他	3,300,452	3,407,531
投資その他の資産合計	3,300,452	3,407,531
固定資産合計	17,358,775	17,348,847
資産合計	50,300,277	42,488,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,157,189	6,317,065
短期借入金	2,110,872	1,069,070
未払法人税等	496,800	213,582
未成工事受入金	2,508,411	3,178,426
引当金		
賞与引当金	980,844	297,316
完成工事補償引当金	27,862	27,518
工事損失引当金	67,169	64,146
その他	1,361,027	962,532
流動負債合計	19,710,179	12,129,658
固定負債		
社債	52,500	52,500
長期借入金	262,760	219,440
引当金		
役員退職慰労引当金	3,456	3,634
債務保証損失引当金	236,315	234,731
退職給付に係る負債	1,095,829	1,101,137
資産除去債務	227,316	227,738
その他	1,416,065	1,386,069
固定負債合計	3,294,243	3,225,250
負債合計	23,004,422	15,354,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,377,463	5,377,463
利益剰余金	16,230,401	15,936,152
自己株式	△339,609	△339,743
株主資本合計	26,583,926	26,289,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790,816	931,333
土地再評価差額金	△328,341	△328,341
退職給付に係る調整累計額	191,886	187,295
その他の包括利益累計額合計	654,362	790,286
非支配株主持分	57,566	53,515
純資産合計	27,295,855	27,133,347
負債純資産合計	50,300,277	42,488,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※ 10,727,744	※ 10,891,554
売上原価	9,830,980	9,766,664
売上総利益	896,763	1,124,890
販売費及び一般管理費	874,139	841,547
営業利益	22,623	283,343
営業外収益		
受取利息	16	76
受取配当金	16,024	40,580
その他	13,600	17,294
営業外収益合計	29,642	57,952
営業外費用		
支払利息	6,488	7,800
その他	9,478	5,080
営業外費用合計	15,967	12,880
経常利益	36,298	328,415
特別利益		
固定資産売却益	2,046	1,010
投資有価証券売却益	17	11,252
特別利益合計	2,063	12,263
特別損失		
固定資産除却損	787	4,684
投資有価証券評価損	—	749
その他	—	450
特別損失合計	787	5,884
税金等調整前四半期純利益	37,574	334,794
法人税等	61,286	176,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,711	158,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,707	△1,290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,004	159,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,711	158,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,207	140,516
退職給付に係る調整額	1,165	△4,591
その他の包括利益合計	91,372	135,924
四半期包括利益	67,660	294,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,368	295,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,707	△1,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、費用の一部を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断し、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に表示を変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた122,304千円を、売上原価に組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	8,975千円	5,500千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	169,212千円	175,791千円
のれんの償却額	2,437	2,437

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,213,671	911,862	121,000	10,246,534	481,209	10,727,744	—	10,727,744
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,217	22,811	3,861	64,890	72,830	137,721	△137,721	—
計	9,251,889	934,674	124,861	10,311,424	554,040	10,865,465	△137,721	10,727,744
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△20,661	63,052	3,287	45,678	634	46,313	△23,689	22,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△23,689千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,865,084	239,608	170,410	10,275,103	616,451	10,891,554	—	10,891,554
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,899	25,221	1,748	40,868	74,139	115,007	△115,007	—
計	9,878,984	264,829	172,158	10,315,972	690,590	11,006,562	△115,007	10,891,554
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	225,365	△22,307	16,675	219,733	83,244	302,977	△19,633	283,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△19,633千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は2024年8月8日開催の取締役会において、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に基づき、下記のとおり、植木組社員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日

2025年2月17日

(2) 処分する株式の種類及び数

当社普通株式 58,500株（注）

(3) 処分価額

1株につき1,488円

(4) 処分総額

87,048,000円（注）

(5) 処分方法

第三者割当ての方法による（植木組社員持株会 58,500株）

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の社員585名に対して、一律に当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年に創業140周年を迎えることを記念し、本持株会の会員資格のある当社の社員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象社員」という。）に対し、財産形成の一助とすることに加えて、社員の経営参画意識を高め、当社の企業価値の持続的な向上を図るとともに、社員一丸となって株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入することを決議しました。

3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (2023.4.1~2023.6.30)				当第1四半期累計期間 (2024.4.1~2024.6.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	1,427	3,734	5,161	43.6	1,302	3,217	4,520	50.0	△641	△12.4
	建築	641	6,042	6,684	56.4	293	4,218	4,512	50.0	△2,172	△32.5
	計	2,068	9,777	11,845	100.0	1,596	7,436	9,032	100.0	△2,813	△23.7
	構成比(%)	17.4	82.6	100.0		17.7	82.3	100.0			
完 成 工 事 高	土木	2,641	2,049	4,691	52.4	3,246	2,148	5,395	59.1	704	15.0
	建築	631	3,627	4,258	47.6	277	3,457	3,735	40.9	△523	△12.3
	計	3,273	5,677	8,950	100.0	3,524	5,606	9,130	100.0	180	2.0
	構成比(%)	36.6	63.4	100.0		38.6	61.4	100.0			
手 持 工 事 高	土木	17,948	9,711	27,659	59.8	16,489	8,015	24,505	66.3	△3,154	△11.4
	建築	1,645	16,972	18,618	40.2	857	11,614	12,472	33.7	△6,146	△33.0
	計	19,593	26,683	46,277	100.0	17,347	19,629	36,977	100.0	△9,300	△20.1
	構成比(%)	42.3	57.7	100.0		46.9	53.1	100.0			